



セネガル国月報



2014年1月
在セネガル日本国大使館

主な出来事

内政

- ワッド政権下で公金横領に関与した疑いで拘束されているアイダ・ンジョング元上院議員が保有する財産の総額が470億 Fcfaに上ることが明らかにされた。
- 全国の民間賃貸住宅の賃料を、一か月当たり15万 Fcfa未満の住宅は29%、15万 Fcfa以上50万 Fcfa未満の住宅は14%、50万 Fcfa以上の住宅は4%引き下げる法律が公布された。

外政

- 10・11日、中国の王毅外交部長がセネガルを訪問し、サル大統領が2月に訪中する旨発表した。
- 4日、セネガル領海内で違法に操業したとしてロシア漁船オレグ・ナイデノフ号がセネガル海軍に拿捕された。ロシア政府は合計6億 Fcfaの罰金の支払いに応じ、同船は22日に解放された。

経済

- 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA、加盟国8か国)は、2014年中に、域内にてインフラ、人材開発への投資を目的とした国債を発行する旨を発表した。総額は2.37兆 Fcfa、うち、対セネガルは6,800億 Fcfaとなる。
- グランド・コット・オペレーション(GCO)社は、4月にティエス州ティヴァワン県海岸沿いのジョゴにてジルコンの採掘・輸出を開始する予定。今後20年間、世界第3位(全市場の7%)の採掘量となる見込み。

内政

1 地方分権改革

28日、セネガル州会議(当館注:各州の州議会議員からなる組織)が会見を開き、アリユン・ニヨン議長(サン・ルイ州議会議員)がユム国土整備・地方自治体大臣に対し、州の統廃合の中止を訴えた(29日 Sud Quotidien)(当館注:地方分権改革の一環として、隣接する2~3州が統合され、州に代わる行政単位として pôle territorial が設置される予定)。

2 前政権の不正追及

- ワッド政権下で洪水対策計画「Plan Jaxaay」を通じ、公金を不正流用したとして拘禁されているアイダ・ンジョング元上院議員が本人名義または経営する会社の名義で保有している財産の総額は470億 Fcfaに上ることを政府側検事のスリニュー・バシル・ゲイ氏が明らかにした(18・19日 Le Populaire)。同上院議員の弁護団は、これを検察側による捜査機密の濫用であるとして批判している(21日 APS)。
- カリム・ワッド元大臣の弁護団は、財の不正取得抑制のための監査院(GREI)特別検事のアリユン・ンダオ氏が同検事としての十分な資格を有していないとして審判の無効を求めていたが、21日、ダカール高等裁判所はこの訴えを棄却した(22日 Le Populaire)。

3 宗教行事:モハメッド誕生日(ガム)

(当館注:Gamou または Maouloud はモハメッド誕生日を指す。当国では例年、イスラーム最大手宗派の一つ、ティジャーン教団の本拠地であるティヴァワンで最も大規模な記念行事が行われる。)

- 11日、サル大統領は夫人及び政府代表団とティヴァワンを訪問し、ティジャーン教団総カリフのスポークスマン

であるアブドゥル・アジズ・シィ氏と会談を行い、今日のセネガルにおいては開発目標を達成するために宗教指導者の助言が不可欠である旨述べた(12日 APS)。

- 同スポークスマンは同日のウマル・サール・ナショナル・コーディネーター以下、野党 PDS 代表団による訪問の際、政府に対してカリム・ウッド元大臣ほか財の不正取得の疑いで拘禁されている PDS 党員の釈放を求める発言を行った。またママドゥ・ンドゥイ党首以下、民主連盟(LD, 与党 BBY 連合加盟)代表団による訪問の際は、全ての政治家に対し対話と団結を呼びかける発言を行った(11・12日 Le Soleil)。

4 国立大学登録料の引き上げ

10日、ニャン高等教育大臣は、2013-16年の国立大学の登録料を学部 25,000Fcfa、修士課程 50,000Fcfa、博士課程 75,000Fcfa とすることでバンベイ、ティエス、ジガンショールの各大学の学生と合意した。(10日 APS)。ガストン・ベルジェ大学(サンレイ)及びシェーク・アンタ・ジョップ大学(ダカール)の代表はこれに応じなかったが、15日、両者とも政府との合意に至り、署名を行った(15日 APS)。

5 住宅賃料の引き下げ

22日、全国の民間賃貸住宅の賃料を引き下げる法律が公布された。1月末から一か月当たりの賃料が15万 Fcfa未滿の住宅は29%、15万 Fcfa以上50万 Fcfa未滿の住宅は14%、50万 Fcfa以上の住宅は4%の引き下げが実施される(24日 Le Populaire)。

6 カザマンズ紛争

- 4日、ギニアビサウのサオ・ドミンゴでカザマンズ民主勢力運動(MFDC)の会合が行われた。同運動はこれまで分裂状態にあったが、両派閥の代表であるセザール・バジャテ氏とイブライマ・ジャッタ氏が統一に向けて協議を行った(7日 Le Quotidien)。
- ジャーニュ駐ガンビア・セネガル大使は L'Observateur 紙上のインタビューにおいて、今般サル大統領とジャメ・ガンビア大統領の間でカザマンズ問題について直接対話を実施されている旨述べた(7日 L'Observateur)。

外政

1 王毅・中国外交部長の訪問

- 10日、王毅・中国外交部長はンジャイ外相と会談し、「関心を共有する問題にかかる意見交換に向けた政治的協議を行う合意に関する覚書」に署名した(10日 APS)(10日 APS)。
- 10日、王部長はサル大統領が2月に訪中する旨発表した(10日 APS)。

2 ロシア船オレグ・ナイデノフ号拿捕事件

- 4日、セネガル領海内で不法に操業したとして、ロシア漁船オレグ・ナイデノフ号がセネガル海軍に拿捕された。ロシア水産局はセネガル政府による同船の拿捕及び武力の行使、負傷した乗組員の治療をセネガル側が拒否したこと(当館注:8日付け L'Observateur 紙によると、セネガル側が負傷した乗組員の受け入れをダカール市内プランシパル病院の軍医に限定したところ、ロシア側がこれを拒否した)、また経済的損失についてセネガル政府を告訴する考えを明らかにした。また同局は環境団体グリーンピースによるセネガル政府への圧力を批判した(9日 APS)。
- 22日、アイダール漁業大臣は、ロシア側が罰金6億 Fcfa(うち2億 Fcfaは同じく拿捕された別の船のため)の

支払いに応じ、同船が同日ダカール港を出港したことを発表した(22日 APS)。

3 サル大統領の ECOWAS 首脳会合出席及び安倍総理との会談

10日、アビジャンで ECOWAS 臨時首脳会合が開催され、サル大統領はコートジボワール、トーゴ、リベリア、ブルキナファソ、ガンビア、ガーナ、シエラレオネ、ナイジェリア、ベナン、ニジェールの大統領とともに安倍総理大臣と会談を行った(11・12日 Le Soleil)。

4 対イラン外交

18日、イランを訪問したンジャイ外相は同国のザリフ外相と会談した後、記者会見でイランのダカールにおける外交活動が近く再開される旨を発表した(21日 Dakaractu)(当館注:2011年2月、ワッド大統領(当時)がカザマンス民主勢力運動(MFDC)に武器を供与しているとしてイランを非難し、国交断絶を宣言した。その後2013年2月にサル大統領が同国との外交関係を復活させている)。

5 国際刑事裁判所(ICC)の特権及び免除に関する協定

24日、国民議会において、「ICCの特権及び免除に関する協定」を批准するための法案が可決された(当館注:セネガルは2002年9月に同協定に署名しているものの未批准)。ンジャイ外相はICCについて、セネガルは不処罰との闘いを追求するとともにICCを支持する旨述べたが、同時にアフリカの指導者ばかりが訴追の対象となっている現状を批判し、サル大統領のケニヤッタ・ケニア大統領及びルト同副大統領に対する連帯を表明した(25・26日 Le Quotidien)。

6 AU首脳会合

サル大統領は29日にアディスアベバで開会された第22回AU首脳会合(同時開催:第30回NEPAD実施委員会)に出席し、NEPAD議長として演説を行い、各国内の資源をアフリカのインフラ整備に動員すること、また在外アフリカ人による協力を求めた(30日 Le Soleil)。

経済

1 域内経済

(1)西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS, 加盟国15か国)マクロ経済(8日 Afriqueinfo, 12月19日 APA)

- 域内経済成長率: 2013年6.3%に対し、2014年7.1%と発表。また、2013年12月の第71回ECOWAS会合にて、以下11か国の経済成長率が5.0%を越えた旨発表。
- 国別経済成長率: ベナン(6.5%)、ブルキナファソ(7.0%)、コートジボワール(9.1%)、ガンビア(8.5%)、ガーナ(8.0%)、リベリア(6.8%)、マリ(6.6%)、ニジェール(7.4%)、ナイジェリア(7.4%)、シエラレオネ(14.0%)、トーゴ(6.0%)。

(当館注: 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA, 加盟国8か国)域内における2013年経済成長率(GDP)は6.0%。)

(2)西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA, 加盟国8か国)による国債発行

UEMOAは、2014年中に、域内にてインフラ、人材開発への投資を目的とした国債を発行する旨を発表。国債発行総額は2.37兆Fcf(36億ユーロ)となり、対セネガルは6,800億Fcf(10億ユーロ)となる。(9日 L'Observateur)

(3)EU・ECOWAS間経済連携協定(EPA)交渉進捗(18日 Le Quotidien)

- 2013年10月に開催された ECOWAS 首脳会合にて、セネガルが EPA 交渉を担当する旨決定したことから、域内市民団体は、サル大統領に対して EU と交渉するよう要請した。
- 現在、争点となっているのは、EU からの輸入品目の自由化率であり、EU の主張は 75% (当初は同 80%)、ECOWAS 側の主張は同 70% (当初は 65%) となっている。EU の主張に対し、ECOWAS は賛成しているが、域内市民団体は反対している。

(当館注：2003年、EU は ACP (アフリカ・カリブ海・太平洋地域) 諸国 6 地域と EPA 交渉を開始。カリブ海諸国を除く 5 地域は、関税撤廃に伴う域内農業・産業の衰退を危惧し、協定締結に合意せず。2007年、コートジボワール及びガーナは、個別に EU と暫定協定に署名した。2008年には再度、EU・ECOWAS 間で交渉するがナイジェリアが反対。2009年、交渉再開し現在まで合意に至っていない。)

2 セネガル経済

(1) 財政管理・資金調達

- IMF、対セネガル評価変更 (6日 Le Quotidien)

12月末に IMF 理事会がセネガルのマクロ経済・財政管理能力に対する評価を「低」から「高」に変更したことを受けて、Le Quotidien 紙は、2014年以降、セネガルは好条件の資金調達が受けられると報道した。

- セネガル政府、商業銀行から 5 億米ドル調達 (6日 Jeune Afrique)

12月31日、セネガル政府及びアトランティック銀行 (資本: モロッコ、コートジボワール) は、3 億米ドルの借款契約に締結した。さらに、セネガル政府は 1 月末までにロンドン系銀行から、2 億米ドルを調達する予定。

(2) 金融: セネガル国立経済開発銀行 (BNDE) による融資開始 (9日 PressAfrik)

1月27日にセネガル国立経済開発銀行 (BNDE) が始動し、中小企業 (PME) 及び中小産業 (PMI) への融資を開始する。

(当館注: 現在、中小企業は担保不足により、融資申請の 8 割が却下されている現状)

(3) 農業: 落花生問題進捗

サル大統領は、昨今の落花生不足問題を解決すべく、トゥーレ首相主導による緊急対策委員会を立ち上げた旨発表した (9日 APS)。また、農業・農村施設省は、カオラック州及びカフリン州にて落花生を統制価格未満で買い上げる流通業者を罰する旨発表した。 (9日 Xalima)

(4) 工業: セネガル化学公社の営業不振 (9日 Le Quotidien)

リン酸採掘、リン酸塩、硫酸、肥料を製造するセネガル化学公社 (ICS) は、納品業者及び従業員への支払いを滞納しており、銀行から融資を取り付ける必要がある。同社は、2007年にインド資本 (印政府及び印農業肥料組合 85%、セネガル政府 15%) となり、2011年には 30 億ユーロ相当の慢性的負債を返済したことで、一旦は危機を回避したと言われている。

(5) 鉱山: ジルコン採掘・輸出まもなく開始 (17日 Jeune Afrique)

- 2014年4月から、グランド・コット・オペレーション (GCO) 社 (資本: 合弁会社 Tizir Limited 社の子会社。仏 Eramet 社、豪 Mineral Deposit 社が 50% ずつ出資) は、ティエス州ティヴァワン県海岸沿いのジョゴにて、ジルコン (採択見込量 32 億トン。主用途は建築物、プラズマ TV、航空産業) の採掘・輸出を開始する予定。当初の計画から 1 年遅れとなる。

- 1年目はジルコン 8 万トン、チタン 60 万トンを採掘する見込み。また、今後 20 年間、世界第 3 位 (全市場の 7%) のジルコン採掘量となる見込み。

(6)民間セクター開発

● 中小企業支援(22日 APS)

セネガル国立経済開発銀 (BNDE)及び企業レベルアップ事務所(BMN, 商業省中小企業開発局内)は, 中小企業支援事業(102事業)にかかる合意に署名した。事業総額は560億 Fcfa(8,530万ユーロ)となる。

● ビジネス調査団来訪

- 英国(31日 Rewmi): 英国の企業家調査団は, 投資機会を調査すべくセネガルを訪問し, 全国経営者評議会(CNP)と協議し, セネガル諮問グループ(CG)会合に向けた事業提携の可能性を探った。
- ドイツ(27日 Lejecos): 投資機会を調査すべくベルリンの商業団体15名がセネガルを訪問し, 経済・商業関係者との意見交換, ブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の視察を行った。参加者の専門分野は航空, 通信, エネルギー, 交通, 物流, 経済コンサルタントであり, インフラ事業への強い関心を示した。
- トルコ(8日 tukki.net): トルコの商業団体がセネガルを来訪し, 7日, 商業・起業・インフォーマルセクター省及び商工会議所と共同でトルコ・セネガル間投資・商業フォーラムを開催した。トルコ側の参加者の関心分野は, 織物, 農業, 農産加工物, 農業機械, 水産物, 製パン, 鉱山, 宝石・金属, 家具等。

3 経済協力関連

(1)韓国(20日 APS)

ヨンモク KOICA 理事長がセネガルを来訪し, 教育・職業訓練支援への関心を語った。また, KOICA は, 高等教育省を通じ, 高等教育及び教員にかかる通信教育への支援を表明した。

(2)世銀

- 畜産・家畜生産省を通じてカザマンス地方の食糧安全保障・畜産事業(獣医, 小屋・屠殺場建設, インフラ等)を行う。事業期間は5年間で事業総額は213万米ドルとなる。(20日 APS)
- 世銀及び地球環境基金(GEF)は, セネガル北部ギエール湖及びその付近において園芸支援を行う。事業期間は6年間, 事業総額は430億 Fcfa(6,500万ユーロ)。(21日 SudOnline)

(3)国連開発計画(UNDP)

UNDP はグッドガバナンス省を通じて公的マネジメント, 司法, 国民議会を支援する。3年間で30億 Fcfa(457万ユーロ)。(17日 SudOnline)

(4)イスラム開銀(BID)

アリ BID 総裁及びバ経済・財政相は1.44億米ドルの資金支援にかかる3覚書に署名した。事業内容は, 農業・食糧安全保障, 社会的住宅(2,000戸), 水・衛生(汚水配水)の3事業。(28日 APS)

(注)「セネガル月報」は, セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は, 日本政府やセネガル政府の公式解と異なる場合がありますが, 当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)